

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(氏名) 橋田 紘一
 (氏名) 塩月 輝雄

TEL 092-523-1239

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	43,753	—	66	—	342	—	62	—
20年3月期第1四半期	27,667	△5.6	△968	—	△697	—	△555	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.83	—
20年3月期第1四半期	△7.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	238,666	—	84,370	—	35.0	—	1,120.81	
20年3月期	239,770	—	84,528	—	34.9	—	1,122.51	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 83,500百万円 20年3月期 83,639百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	98,000	—	500	—	1,200	—	500	—	6.71
通期	242,000	2.5	7,000	0.9	8,300	0.7	4,500	33.6	60.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	83,005,819株	20年3月期	83,005,819株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	8,505,889株	20年3月期	8,494,570株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	74,507,358株	20年3月期第1四半期	74,550,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の景気後退懸念から、景気の下振れリスクが高まっております。建設業界におきましても、公共投資が低調に推移するなか、民間設備投資の減速も懸念され、建設市場の縮小に伴い受注競争はますます激化しております。

このような情勢のなかで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を『目標利益の確保』と定め、いかなる状況においても利益が確保できる体制の確立に向け、戦略機能や執行機能を強化するための体制など、グループ経営の強化と経営基盤の確立について、積極果敢な取り組みを実践してまいりました。

その結果、当第1四半期の工事受注高は、722億96百万円（前年同期比1.5%減）を確保いたしました。

売上高につきましては、前連結会計年度末から繰り越した大型工事が完成したことなどから、437億53百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等の施工努力により、売上総利益が増加いたしましたことから、営業利益は66百万円、経常利益は3億42百万円、四半期純利益は62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、手持工事の増加に伴い未成工事支出金は増加しましたが、売上債権の減少などから、前連結会計年度末に比べ、11億3百万円減少し、2,386億66百万円となりました。

負債合計は、手持工事の増加に伴い未成工事受入金は増加しましたが、仕入債務の減少などから、前連結会計年度末に比べ、9億45百万円減少し、1,542億96百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、1億57百万円減少し、843億70百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表したのから変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境の著しい変化がある場合に、四半期末に入手可能な情報により見直すこととしております。

② 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げる方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(借手側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産(受取手形・完成工事未収入金等)に 13,875 百万円計上され、損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	14,118
受取手形・完成工事未収入金等	64,269	62,619
有価証券	862	1,712
未成工事支出金	41,991	28,313
不動産事業支出金	1,198	1,096
商品	2,508	3,128
原材料	876	720
繰延税金資産	2,852	2,794
その他	2,443	3,324
貸倒引当金	△1,849	△831
流動資産合計	129,045	116,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,056	30,315
土地	26,787	26,776
その他(純額)	6,422	19,529
有形固定資産合計	63,265	76,621
無形固定資産	1,270	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	24,008	23,446
長期貸付金	2,602	3,112
繰延税金資産	14,094	14,135
その他	11,101	10,806
貸倒引当金	△6,721	△6,672
投資その他の資産合計	45,085	44,828
固定資産合計	109,620	122,773
資産合計	238,666	239,770

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,622	51,455
短期借入金	22,231	24,615
未払法人税等	465	2,202
未成工事受入金	31,306	19,451
役員賞与引当金	41	131
工事損失引当金	439	466
その他	5,591	6,455
流動負債合計	101,698	104,777
固定負債		
長期借入金	17,766	15,872
退職給付引当金	27,785	27,939
役員退職慰労引当金	162	223
退職給付制度移行時未払金	3,927	3,943
負ののれん	32	36
その他	2,922	2,447
固定負債合計	52,597	50,464
負債合計	154,296	155,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	73,061	73,372
自己株式	△3,718	△3,710
株主資本合計	85,134	85,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,594	△1,824
為替換算調整勘定	△40	11
評価・換算差額等合計	△1,634	△1,813
少数株主持分	870	888
純資産合計	84,370	84,528
負債純資産合計	238,666	239,770

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	43,753
売上原価	39,227
売上総利益	4,526
販売費及び一般管理費	4,459
営業利益	66
営業外収益	
受取利息	77
受取配当金	137
その他	206
営業外収益合計	421
営業外費用	
支払利息	40
その他	105
営業外費用合計	145
経常利益	342
特別利益	
前期損益修正益	115
その他	47
特別利益合計	163
特別損失	
割増退職金	69
その他	120
特別損失合計	190
税金等調整前四半期純利益	315
法人税、住民税及び事業税	270
少数株主利益	△16
四半期純利益	62

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期 〕
	金 額
I 売上高	27,667
II 売上原価	24,436
売上総利益	3,231
III 販売費及び一般管理費	4,199
営業損失	968
IV 営業外収益	345
V 営業外費用	74
経常損失	697
VI 特別利益	163
VII 特別損失	172
税金等調整前四半期純損失	706
税金費用	△171
少数株主利益	20
四半期純損失	555

6. その他の情報

[参考] 四半期受注の状況(連結・個別)

(1) 連結受注実績

	受注高	
21年3月期 第1四半期	72,296百万円	△1.5%
20年3月期 第1四半期	73,387百万円	29.1%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。(設備工事業以外は受注生産を行っていない)

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[参考] 受注実績内訳

区 分		前年同四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕	当四半期 〔平成21年3月期 第1四半期〕	比較増減	増減率	
設備工事業	工事種別	配電線	14,227 (19.4%)	14,121 (19.5%)	△105	△0.7%
		屋内線	38,231 (52.1)	38,338 (53.0)	106	0.3
		空調管	20,928 (28.5)	19,836 (27.5)	△1,092	△5.2
		計	73,387 (100.0)	72,296 (100.0)	△1,091	△1.5
	受注先別	九州電力(株)	14,732 (20.1%)	14,751 (20.4%)	19	0.1%
		その他	58,655 (79.9)	57,544 (79.6)	△1,110	△1.9
計		73,387 (100.0)	72,296 (100.0)	△1,091	△1.5	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示す。

(2) 個別受注実績

	受注高	
21年3月期 第1四半期	66,947百万円	△4.1%
20年3月期 第1四半期	69,790百万円	28.5%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。(設備工事業以外は受注生産を行っていない)

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[参考] 個別受注実績内訳

区 分		前年同四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕	当四半期 〔平成21年3月期 第1四半期〕	比較増減	増減率	
設備工事業	工事種別	配電線	13,825 (19.8%)	13,712 (20.5%)	△113	△0.8%
		屋内線	35,850 (51.4)	34,166 (51.0)	△1,683	△4.7
		空調管	20,115 (28.8)	19,068 (28.5)	△1,046	△5.2
		計	69,790 (100.0)	66,947 (100.0)	△2,843	△4.1
	受注先別	九州電力(株)	14,393 (20.6%)	14,457 (21.6%)	64	0.5%
		その他	55,397 (79.4)	52,489 (78.4)	△2,907	△5.2
計		69,790 (100.0)	66,947 (100.0)	△2,843	△4.1	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示す。